

三重県支部 浜中支部長 三重県支部の活動について

令和4年5月に三重県支部 令和5年11月に障害福祉事業部会三重県支部を設立いたしました。県内131社、549事業所の会員が入会しており（令和7年1月現在）、介護256事業所、障害293事業所、総従業員数6,600名ほどです。

私は、令和6年6月に前西村支部長より引継ぎ、支部長に就任いたしました。交流会やセミナーの開催による会員拡大や会員間の交流、現場の声を県議・市議にしっかりと届ける取り組み、障害福祉事業部会との連携について、委員会を立ち上げて活動しております。

東海・北陸ブロック支部では、持ち回りで各支部にてブロック幹事会が開催されています。全国の皆様からの学びを三重県支部でも活かしていきたいながら、会員拡大を図ってまいります。

鹿児島県支部 大平支部長 鹿児島県支部の活動について

鹿児島支部は令和7年1月現在、県内118社、403事業所（介護201事業所、障害202事業所）が入会しています。

令和4年3月に鹿児島支部を設立以降、事務局を中心に会員拡大を行ってきた一方で、会員向けの活動があまりできていませんでした。そこで、令和7年は2月と6月に一般会員向けのイベントを企画しています。

現場主導の制度改革の実現には、我々が大同団結し、国に声を届けなければならない。しかしながら、楽しくない活動には集まりません。

鹿児島支部では、「ユニークで楽しそう」な活動を企画し、鹿児島県の介護事業者が団結するビジョンを目指してまいります。

- ◆株式会社 PlanB 代表取締役
- ◆株式会社 FRECO 代表取締役
- ◆一般社団法人 全国介護事業者連盟 東海・北陸ブロック支部 ブロック幹事
- ◆一般社団法人 全国介護事業者連盟 三重県支部 支部長



全国介護事業者連盟
三重県支部長
はまなかとしや
浜中 俊哉

1st RALLY 障害福祉事業部会 支部長ご挨拶

障害福祉事業部会 長崎県支部 芦塚支部長 長崎県支部の活動について

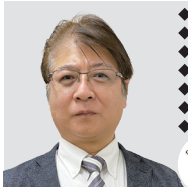
障害福祉事業部会 長崎県支部は、介護の長崎県支部と連携して設立に向けた活動を進め、令和6年2月に設立総会を共同開催して、国会議員や県知事、県議会議員など多数の来賓を迎えることができました。

支援の必要な利用者が安心できる介護・福祉業界を作るために、処遇および運営の改善を求めて、介事連の賛同者を広げられるように発信してまいります。

また支部設立後は、定期的な幹事会・懇親会の開催を通して、九州・沖縄ブロック支部幹事会における報告事項などの伝達や意見交換を行っています。

今後の活動としては、ローカルルールについての意見交換や人材確保、事業所運営の課題等を共有して、研修会の開催等で一般会員の更なる拡大や相互の連携を深めてまいります。

- ◆社会福祉法人 ことの海会 理事長
- ◆九州アジア産業支援協同組合 理事長
- ◆合同会社 A-PLUS あいず訪問看護ステーション 執行役員
- ◆農業生産法人 ふれあいファーム 代表
- ◆一般社団法人 全国介護事業者連盟 九州・沖縄ブロック支部 ブロック幹事
- ◆一般社団法人 全国介護事業者連盟 障害福祉事業部会 長崎県支部 支部長
- ◆一般社団法人 長崎県知的障害者福祉協会 副会長



全国介護事業者連盟
障害福祉事業部会 長崎県支部長
あしづかたいぞう
芦塚 泰三

- ◆株式会社 ケアクラフトマン 代表取締役
- ◆一般社団法人 全国介護事業者連盟 九州・沖縄ブロック支部 ブロック幹事
- ◆一般社団法人 全国介護事業者連盟 鹿児島県支部 支部長



全国介護事業者連盟
鹿児島県支部長
おおひらりょうや
大平 怜也

障害福祉事業部会 福井県支部 嶋田支部長 福井県支部の活動について

令和5年9月12日に、全国介護事業者連盟 福井県支部と障害福祉事業部会 福井県支部を設立いたしました。設立総会には200名を超える皆さまにご参加を賜り、心より感謝申し上げます。

『障害福祉の未来は自分たちで決めたい』、そのようないで障害福祉事業部会が立ち上がりました。令和6年度障害福祉サービス等報酬改定後に、全国でも多くの就労支援事業所が閉鎖しました。我々の福井県も例外ではなく、多くの事業所が閉鎖を決断しました。だからこそ、我々には声を上げ続けていくこと、声を届ける使命があります。

障害福祉に携わる職員や利用者、ご家族を含めた全ての皆さまとともに、より良い障害福祉の未来を描いていきます。

- ◆有限会社 ワークハウス 代表取締役
- ◆一般社団法人 ライフトレーニング 代表理事
- ◆福井県障害者就労センター協議会 副会長
- ◆一般社団法人 全国介護事業者連盟 東海・北陸ブロック支部 ブロック幹事
- ◆一般社団法人 全国介護事業者連盟 障害福祉部会 福井県支部 支部長



全国介護事業者連盟
障害福祉事業部会 福井県支部長
しまだ ゆうすけ
嶋田 祐介

Info
VOICE
RALLY

令和6年度追加経済対策
介護・障害福祉職員の更なる賃上げ
訪問介護・就労支援A型への支援策

2025年
介護・障害福祉
業界の展望

介護福祉士国家試験
パート合格制度の導入決定！
いつから？内容は？外国人材は？



YouTube 動画配信やってます チャンネル登録をお願いします！ 全国介護事業者連盟

一般社団法人
全国介護事業者連盟

※2025年2月より事務所移転いたしました
〒102-0083 東京都千代田区麹町4-3-1 麹町富士ビル5階
TEL：03-5215-5063／FAX：03-5215-5064 mail：info@kaiziren.or.jp

Top VOICE 令和7年が スタートいたしました！

昨年は、医療・介護・障害福祉サービス等報酬改定が施行されました。

当連盟においては、他の関係団体と連携を図り、積極的なロビー活動を展開して、比較的大きなプラス改定を勝ち得ることに貢献いたしました。しかしながら、物価高騰や他産業の賃上げなどを踏まえると、決して十分な水準とは言えず、介護・障害福祉業界にとっては厳しい結果であったと言えるかもしれません。また民間企業による調査データでは、介護事業者の倒産件数は過去最多となり、就労継続支援A型の事業所は上半期で300力以上の閉鎖、約5,000人の障害者の方が解雇および自主退職となるなど、事業者を取り巻く経営環境は大変厳しくなっています。

一方で、当連盟にとっては大躍進の年となりました。3月には設立来の悲願でもあった、47都道府県全てに介護の支部を設立し、会員数も飛躍的に伸び、令和7年2月28日現在で一般会員5,924社・36,305事業所となっています。

今年は、次期法改正に向けた議論が本格的に行われます。これまで政府は、2025年問題の解決に向けて地域包括ケアシステムの確立を目指してきました。今年はその2025年を迎え、持続可能な社会保障制度の構築に向けた取り組みは、大きな転換期となり、当連盟においても、介護につき47都道府県に障害福祉事業部会の支部を設立し、現場主導での制度改革実現に向け尽力し、介護・障害福祉の業界にとって素晴らしい1年となるように、精一杯努めてまいります。

皆さま、どうぞよろしく願いたします。



全国介護事業者連盟
理事長 斎藤 正行
さいとう まさゆき

立命館大学卒業後、大手介護事業会社において2社の役員を務め、2013年8月に（株）日本介護ベンチャーコンサルティンググループを設立し代表に就任。介護現場視点での制度改革を目指し、横断的・全国組織となる全国介護事業者連盟の設立に向け奔走し、理事長を務める。

Top RALLY 障害福祉事業部会 ご挨拶

障害福祉事業部会は、約3年の活動で全国33支部体制となり、13,000を超える一般会員の方々にご入会いただきました。令和7年度は、介護に続き全国47支部体制の確立一般会員18,000事業所を目標としています。

令和6年11月13日の財政制度審議会では令和9年度法改正・報酬改定に向けて、障害福祉サービスの費用抑制や各サービスのメリハリをつけた報酬算定が提言されるなど、更なる大改革に向けてすでに動き出しています。

現在、介事連として、厚生労働省「障害福祉現場における手続負担の軽減に関する調査研究事業検討委員会」、こども家庭庁「障害児支援における人材育成に関する検討会」に参画し、現場の声を届ける活動を進めております。障害福祉の現場では、人材不足や物価高騰などで経営状況が厳しい中、持続可能な障害福祉制度の確立に向けて生産性向上を推進する一方で、過度な制度設計とならないように、サービスの質を担保しつつ、現場主導の将来を見据えた提言を政府・厚生労働省、こども家庭庁、財務省等に行ってまいります。

また、障害福祉事業部会で設置している6つの委員会で要望をとりまとめ、我々の合言葉である「障害福祉のルールは我々障害福祉事業者主導で決める」を実現いたします。

令和7年も、障害福祉事業部会を引き続き宜しくお願いいたします。



全国介護事業者連盟
障害福祉事業部会
会長 中川 亮
なかがわ りょう

●日本福祉コンサルティンググループ株式会社 代表取締役、株式会社プリファ 代表取締役
●一般社団法人 チャレンジ・マリッジ 理事長●その他各種法人役員多数●ラジオDJ：FMヨコハマ「ヘンケンLABO」●歌手：ちはるのすけ「横浜駅」●著書「これならわかるくすくす図解」共生型サービス」

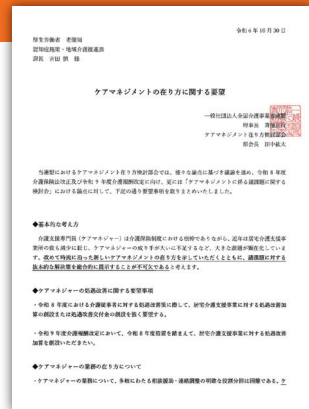
◆ケアマネジメントの在り方について

【主要要望内容】

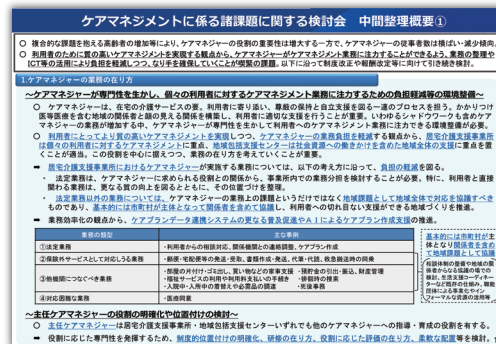
- ・居宅介護支援への処遇改善加算の創設
- ・更新研修の抜本的な見直し
- ・ケアプラン作成における利用者自己負担の導入に関する慎重議論
- ・ケアマネジメントと業務の明確化
- ・主任ケアマネジャーにおける配置要件と役割の見直し
- ・DX推進の支援

【中間整理の概要】※一部抜粋

- ①ケアマネジャーが専門性を生かし、個々の利用者に対するケアマネジメント業務に注力するための負担軽減等の環境整備
- ②主任ケアマネジャーの役割の明確化や位置付けの検討
- ③質の確保を前提とし、幅広い世代に対する人材確保・定着支援の取組の総合的な実施
- ④ケアマネジャーの資質の確保・向上を図りつつ、受講者の負担軽減を図るための法定研修の見直し
- ⑤ケアマネジメントの質の向上に向けた取組の総合的な実施



厚生労働省に『ケアマネジメントの在り方に関する要望書』を提出（令和6年10月30日）



厚生労働省「ケアマネジメントに係る諸課題に関する検討会 中間整理」（令和6年12月12日）

◆経済対策について

【主要要望内容】

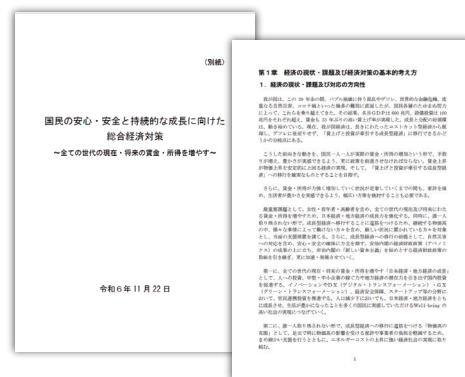
- ・介護および障害福祉事業従事者への更なる処遇改善
- ・処遇改善加算の取得に向けた算定要件の柔軟化
- ・訪問サービス事業者、および就労継続支援A型など障害福祉サービス事業者への支援



加藤勝信 財務大臣に『新たな経済対策における介護・障害福祉分野への支援要望』を提出（令和6年11月18日）

【閣議決定の概要】※一部抜粋

『足元の人材確保の課題に対応する観点から、令和6年度報酬改定において講じた医療・介護・障害福祉分野の職員の処遇を改善するための措置を確実に届け、賃上げを実現するとともに、生産性向上・職場環境改善等による更なる賃上げ等を支援することとし、職員の負担軽減・業務効率化、テクノロジー・ICT機器の活用、経営の協働化、訪問介護の提供体制の確保、障害者就労施設の経営改善といった取組を支援する。』



閣議決定された「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策（令和6年11月22日）」

全国大会 in 東京2024を開催いたしました！

2024年11月6日（水）、一般社団法人全国介護事業者連盟は『全国大会 in 東京2024』をTOKYO DOME CITY HALLにて開催し、約2,300名の皆さまにご出席頂きました。

本大会は『躍り出せ!』をテーマとしたオープニングムービーに始まり、斉藤正行 理事長より熱い想いを込めて開会挨拶を行い、石破茂 内閣総理大臣からメッセージを頂くなど、多くの国会議員・ご来賓の皆さまからご祝辞を賜りました。

また、高見悠朗 石川県支部支部長より、『令和6年能登半島地震』におけるご支援の御礼と復興に向けたご報告を行い、午前の部は終了致しました。そして休憩時間には、協賛企業2社によるランチョンセミナーを開催

し、各300名の皆さまにご参加頂きました。

午後の記念講演では、大阪・関西万博テーマ事業プロデューサー 大阪大学基礎工学研究科教授 ATR石黒浩特別研究所客員所長 石黒浩氏より『大阪関西万博と未来社会』と題して、アンドロイドの活用による様々な可能性や、大阪・関西万博および未来社会の展望をご講演頂きました。

実践発表では、分科会会場を3つのテーマに分散し、全国で先進的に取り組んでいる29事例が発表され、貴重な学びと大きな刺激を得られるプログラムとなりました。

最後に19時より交流会を開催し、700名を超える皆さまにご参加頂き、盛会のうちに終了致しました。全日程



を通じて、『介護のルールは我々、介護事業者主導で決める』、『障害福祉のルールは我々、障害福祉事業者主導で決める』の実現に向けて、今後も取り組んでまいります。

【DXなんでも相談窓口】を開設いたしました！

2024年9月18日(水) 開始

KAIZIREN 一般社団法人
全国介護事業者連盟 会員限定

DXなんでも相談窓口

介護・障害福祉事業所の
業務改善やICT化など
なんでもご相談ください

【主な相談内容】

A 介護老人保健施設

B 放課後等デイサービス

C 通所介護

D 介護老人福祉施設

『一般的なDXの進め方等について相談に乗ってほしい』

『事業所内にWi-Fiはあるが、通信環境が安定しないのでどうしたら良いか』

『請求ソフトの変更を検討しており、放課後等デイサービス用の請求ソフトを取り扱っている企業一覧が必要』

『通所介護のシステムについて、X社からZ社等への移行を考えている』

『音声入力導入を検討しているが、比較やデモ機のレンタル等どうしたら良いか』

サイトは
こちらから